



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス
コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部
グループフィナンシャルオフィス部門長 (氏名) 小倉 高志 TEL 03-6268-0259

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,281	△6.0	1,735	△60.3	1,877	△51.2	332	△86.9
2018年3月期	33,288	0.9	4,368	5.2	3,846	△5.7	2,536	△50.8

(注) 包括利益 2019年3月期 479百万円 (△80.0%) 2018年3月期 2,398百万円 (△53.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	26.03	—	0.6	3.3	5.5
2018年3月期	198.26	197.72	4.9	6.8	13.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △394百万円 2018年3月期 △245百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	56,656	51,606	90.4	4,017.45
2018年3月期	57,118	52,258	91.0	4,062.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 51,212百万円 2018年3月期 51,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,945	△2,411	△1,178	25,081
2018年3月期	5,581	△4,834	△1,037	24,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,023	40.4	2.0
2019年3月期	—	40.00	—	15.00	55.00	703	211.3	1.4
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	△6.2	800	△40.6	800	△52.9	560	△45.6	43.93
通期	32,000	2.3	2,000	15.2	2,000	6.5	1,400	320.4	109.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社 (社名) -

除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	18,232,897株	2018年3月期	18,232,897株
2019年3月期	5,485,416株	2018年3月期	5,437,665株
2019年3月期	12,791,462株	2018年3月期	12,796,390株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,337	7.2	△2,757	-	2,777	△4.0	1,461	△48.0
2018年3月期	5,910	1.2	△3,050	-	2,894	△5.4	2,812	△36.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	114.23	-
2018年3月期	219.80	219.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,433	29,712	93.7	2,310.31
2018年3月期	30,784	29,447	95.1	2,288.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,450百万円 2018年3月期 29,281百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年4月19日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国において利上げが一時的に停止され、個人消費が堅調に推移する一方、貿易摩擦の影響により中国向けの輸出は大きく減少しました。中国では米国における関税の引き上げにより輸出が落ち込み、設備投資も低調となる中、企業向けの減税が決定されました。新興国・地域においては一時、世界的な金融市場の混乱を受けて資金が流出する局面があったものの、足元では持ち直しが見られます。わが国経済は海外経済の落ち込みが影響し輸出が減少しましたが、失業率は引き続き低水準で推移し、個人消費にも底堅さが見られました。

しかし、米中貿易摩擦が長期化する中、国内では人手不足が継続しており、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、更なる成長を目指すため、「Organic Growth」を当期の経営基本方針とし、グローバル競争の激化を始めとする環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,281百万円（前期比6.0%減）となり、営業利益は1,735百万円（前期比60.3%減）、経常利益は1,877百万円（前期比51.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当第4四半期連結会計期間に計上した投資有価証券評価損の影響もあり332百万円（前期比86.9%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

自動車用部品は、北米で自動車販売が伸び悩んだ影響を受けて力強さを欠きました。プリンター用部品は主要顧客から継続的に受注を獲得し、堅調に推移しました。その他エンブラ製品は、良好な市況のもと売上が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は14,340百万円（前期比6.0%増）、セグメント営業利益は15百万円（前期比90.5%減）となりました。

「半導体機器事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、米国における販売が好調となる一方、国内において顧客の生産調整の影響を受け、低調に推移しました。この結果、連結会計年度の売上高は11,923百万円（前期比0.5%減）、セグメント営業利益は879百万円（前期比54.0%減）となりました。

「オプト事業」

光通信関連の光学デバイスは、サーバー市場の拡大を受けて売上が増加しました。LED用拡散レンズは、ソリューション提案による拡販に取り組みましたが、主要顧客におけるモデルチェンジの影響により売上が減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は5,018百万円（前期比35.5%減）、セグメント営業利益は840百万円（前期比63.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は56,656百万円となり、前連結会計年度末比462百万円の減少となりました。

流動資産につきましては347百万円増加いたしました。主な変動要因は現金及び預金で606百万円増加したものの有価証券で200百万円減少したことによるものです。

固定資産につきましては810百万円減少いたしました。変動要因は無形固定資産で483百万円、有形固定資産で175百万円、投資その他の資産で151百万円減少したことによるものです。

負債は5,049百万円となり、前連結会計年度末比で189百万円の増加となりました。流動負債につきましては94百万円減少いたしました。主な変動要因は未払法人税等で78百万円、未払金で75百万円減少したものの、その他で64百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては284百万円増加しました。主な変動要因はその他で169百万円、繰延税金負債で112百万円増加したことによるものです。

純資産は51,606百万円となり、前連結会計年度末比651百万円の減少となりました。主な変動要因は利益剰余金で739百万円、その他有価証券評価差額金で135百万円減少したほか、為替換算調整勘定で237百万円増加したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は90.4%となり、前連結会計年度末比0.6ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25,081百万円となり、前連結会計年度末に比べて、535百万円増加しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益1,119百万円（前連結会計年度は3,786百万円）、減価償却費2,254百万円（前連結会計年度は2,029百万円）、投資有価証券評価損1,116百万円（前連結会計年度はなし）を計上し、法人税等の支払額が773百万円（前連結会計年度は445百万円）発生した結果、営業活動による収入は3,945百万円（前連結会計年度は5,581百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出1,831百万円（前連結会計年度は1,974百万円）、および投資有価証券の取得による支出1,324百万円（前連結会計年度は151百万円）が発生した結果、投資活動による支出は2,411百万円（前連結会計年度は4,834百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払いを1,023百万円（前連結会計年度は1,022百万円）を行った結果、財務活動による支出は1,178百万円（前連結会計年度は1,037百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	88.2	91.7	91.0	90.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.8	71.5	79.6	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15,169.36	56,953.31	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、世界経済の減速が懸念され、米中の通商政策には引き続き注意が必要です。また、国内における消費税増税の影響も不透明であり、予断を許さない状況が続くことが想定されます。

そのような状況の中、当社では評価技術の高度化による顧客提案力の強化や生産体制の最適化による原価低減の推進、各種技術・新製品の早期事業化に注力してまいります。

翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高32,000百万円（前期比2.3%増）、営業利益2,000百万円（前期比15.2%増）、経常利益2,000百万円（前期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円（前期比320.4%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,798	25,405
受取手形及び売掛金	6,835	7,010
有価証券	200	—
製品	915	983
仕掛品	548	572
原材料及び貯蔵品	1,510	1,425
未収消費税等	718	549
その他	953	884
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	36,470	36,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,191	3,044
機械装置及び運搬具（純額）	2,001	1,806
工具、器具及び備品（純額）	1,103	1,162
土地	6,783	6,792
建設仮勘定	259	358
有形固定資産合計	13,339	13,164
無形固定資産		
ソフトウェア	367	331
のれん	1,919	1,484
その他	457	445
無形固定資産合計	2,744	2,260
投資その他の資産		
投資有価証券	2,769	2,138
退職給付に係る資産	106	456
繰延税金資産	523	759
長期預け金	540	564
その他	646	514
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,564	4,413
固定資産合計	20,647	19,837
資産合計	57,118	56,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,271	1,325
未払金	936	860
未払法人税等	406	328
賞与引当金	554	505
役員賞与引当金	51	40
その他	798	862
流動負債合計	4,018	3,923
固定負債		
退職給付に係る負債	32	45
役員退職慰労引当金	15	—
繰延税金負債	224	337
訴訟損失引当金	469	474
その他	98	268
固定負債合計	841	1,125
負債合計	4,860	5,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,569	7,569
利益剰余金	49,736	48,997
自己株式	△13,997	△14,130
株主資本合計	51,389	50,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	312
為替換算調整勘定	146	383
その他の包括利益累計額合計	594	696
新株予約権	165	262
非支配株主持分	109	132
純資産合計	52,258	51,606
負債純資産合計	57,118	56,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,288	31,281
売上原価	17,870	18,128
売上総利益	15,418	13,153
販売費及び一般管理費	11,050	11,417
営業利益	4,368	1,735
営業外収益		
受取利息	62	156
受取配当金	19	20
為替差益	—	259
固定資産賃貸料	24	18
スクラップ売却益	36	32
その他	65	87
営業外収益合計	209	575
営業外費用		
為替差損	455	—
固定資産賃貸費用	22	22
持分法による投資損失	245	394
その他	7	15
営業外費用合計	731	433
経常利益	3,846	1,877
特別利益		
固定資産売却益	14	12
投資有価証券売却益	—	415
持分変動利益	—	39
特別利益合計	14	468
特別損失		
固定資産売却損	5	1
訴訟損失引当金繰入額	38	2
退職給付制度終了損	30	—
投資有価証券評価損	—	1,116
減損損失	—	106
特別損失合計	74	1,227
税金等調整前当期純利益	3,786	1,119
法人税、住民税及び事業税	1,107	688
過年度法人税等	79	—
法人税等調整額	18	51
法人税等合計	1,205	740
当期純利益	2,580	378
非支配株主に帰属する当期純利益	43	45
親会社株主に帰属する当期純利益	2,536	332

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,580	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△135
為替換算調整勘定	△272	252
退職給付に係る調整額	△40	—
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△16
その他の包括利益合計	△182	100
包括利益	2,398	479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,356	435
非支配株主に係る包括利益	42	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	7,569	48,223	△13,989	49,884
当期変動額					
剰余金の配当			△1,023		△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益			2,536		2,536
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,513	△7	1,505
当期末残高	8,080	7,569	49,736	△13,997	51,389

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	354	379	40	774	50	74	50,783
当期変動額							
剰余金の配当							△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益							2,536
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△233	△40	△180	115	34	△30
当期変動額合計	93	△233	△40	△180	115	34	1,475
当期末残高	447	146	—	594	165	109	52,258

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	7,569	49,736	△13,997	51,389
当期変動額					
剰余金の配当			△1,023		△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益			332		332
自己株式の取得				△133	△133
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△48		△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△739	△133	△873
当期末残高	8,080	7,569	48,997	△14,130	50,516

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	447	146	594	165	109	52,258
当期変動額						
剰余金の配当						△1,023
親会社株主に帰属する当期純利益						332
自己株式の取得						△133
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	237	102	96	22	221
当期変動額合計	△135	237	102	96	22	△651
当期末残高	312	383	696	262	132	51,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,786	1,119
減価償却費	2,029	2,254
減損損失	—	106
のれん償却額	192	332
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	13	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△10
持分法による投資損益 (△は益)	245	394
持分変動損益 (△は益)	—	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△415
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△82	△177
為替差損益 (△は益)	178	△134
売上債権の増減額 (△は増加)	109	8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△587	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	208	1
未払金の増減額 (△は減少)	354	24
その他	△447	288
小計	5,944	4,561
利息及び配当金の受取額	82	157
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△445	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,581	3,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△445	△524
定期預金の払戻による収入	763	661
有形固定資産の取得による支出	△1,974	△1,831
有形固定資産の売却による収入	27	37
無形固定資産の取得による支出	△150	△322
投資有価証券の取得による支出	△151	△1,324
貸付けによる支出	—	△1
投資有価証券の売却による収入	—	764
貸付金の回収による収入	4	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,892	—
その他	△15	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,834	△2,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	△133
配当金の支払額	△1,022	△1,023
非支配株主への配当金の支払額	△6	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	△1,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△598	552
現金及び現金同等物の期首残高	25,143	24,545
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加(△減少)額	—	△16
現金及び現金同等物の期末残高	24,545	25,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったENPLAS LIFE TECH, INC.は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

なお、当該連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「エンプラ事業」、「半導体機器事業」、「オプト事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

セグメント	製品内容
エンプラ事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品
半導体機器事業	各種ICテスト用ソケット、バーンインソケット
オプト事業	光通信デバイス、LED用拡散レンズ

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,530	11,977	7,780	33,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,530	11,977	7,780	33,288
セグメント利益	159	1,912	2,296	4,368

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,340	11,923	5,018	31,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,340	11,923	5,018	31,281
セグメント利益	15	879	840	1,735

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,062.72円	4,017.45円
1株当たり当期純利益金額	198.26円	26.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	197.72円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,536	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,536	332
期中平均株式数(株)	12,796,390	12,791,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	34,522	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第3回新株予約権 普通株式 375,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。